

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省2-②)

施策目標		21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する							担当部局名	都市局			作成責任者名	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室長 長谷川 信栄				
施策目標の概要及び達成すべき目標		良好な景観及び歴史的資産は地域固有の資源であり、交流人口の拡大を生み、地域振興・活性化に繋がるものであることから、その保全及び活用を中心とした取組の支援を行う。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	6 國際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定期	令和3年8月			
業績指標		初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等							
				27年度	28年度	29年度	30年度											
85 景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)		458団体	平成26年度	503団体	517団体	538団体	558団体	584団体	約700団体	令和2年度	過去3年間(平成23年度末～平成25年度末)の各年度における景観計画未策定団体数(市区町村に限る)のうち景観計画を策定した景観行政団体数の割合を踏まえ、目標値を設定。							
86 歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数		31団体	平成23年度	53団体	62団体	66団体	76団体	81団体	約110団体	令和2年度	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づく歴史的風致維持向上計画を策定し、地域における歴史的な資産を活用したまちづくりを行う意向のある市町村について調査を行った結果、意向ありと回答した市町村の数に基づき設定。							
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)			R2年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要						関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R2年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)					
		R2年度 行政事業レビュー 事業番号	29年度 (百万円)	30年度 (百万円)	元年度 (百万円)													
(1) 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業 (平成26年度)		274	220 (198)	106 (104)	168 (134)	64	少子・超高齢化の進展への対応、厳しさを増す財政状況への対応等の観点において、持続可能でコンパクトな集約型都市構造への転換が求められているが、その実現には、機能面の充実だけではなく、地域独自の歴史文化等に根ざした景観の魅力を通じてまちの求心力を確保し、居住等を誘導することが必要となる。こうしたことから、人口密度を維持するエリア等において、良好な景観形成や歴史的風致形成の取組支援を強化し、まちの魅力と居住環境を向上させることにより、その活力の維持・増進(都市再生)を図る。						-	-				
(2) 屋外広告物活用促進検討調査		275	-	-	10 (10)	7	近年、プロジェクトマッピングに係る技術は大きく進展しており、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、また、訪日外国人旅行者の消費拡大に向けたナイトタイムエコノミーのコンテンツとして、その活用ニーズがますます高まっている。これを受けて、「投影広告物条例ガイドライン」(平成30年3月策定)を踏まえて策定された条例や無形・有形広告物がまちの活性化に寄与している事例等を収集・分析し、まちの活性化や都市の魅力向上に資する屋外広告物のあり方の検討を行う。						-	本調査で収集・分析したまちの活性化に資するプロジェクトマッピング等の活用事例数:10件				
(3) 景観改善推進事業		新02-035	-	-	-	130	地域への「誇り」や愛着を持ち、地域住民にとって住みよい環境を整備するとともに、内外からの観光客の訪問先となる魅力あるまちづくりを推進するために、歴史的なまちなみや自然景観など、地域の個性や特性を活かした「地域の顔」となる景観形成を図ることが重要である。こうしたことから、地域における魅力ある景観形成に向けた取組を支援し、地域活性化や観光立国の実現を図る。						-	プロジェクトマッピングの活用件数(令和3年度の活用件数190件)				
施策の予算額・執行額		266 (198)	246 (114)	242	137	施策に関する内閣の重要な政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		【閣決(重点)】(業績指標85、86) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日)							補助事業を実施した自治体数:70件			
備考															景観計画を策定した市区町村の数:700団体 本事業において景観改善が図られた地区数:10地区			